

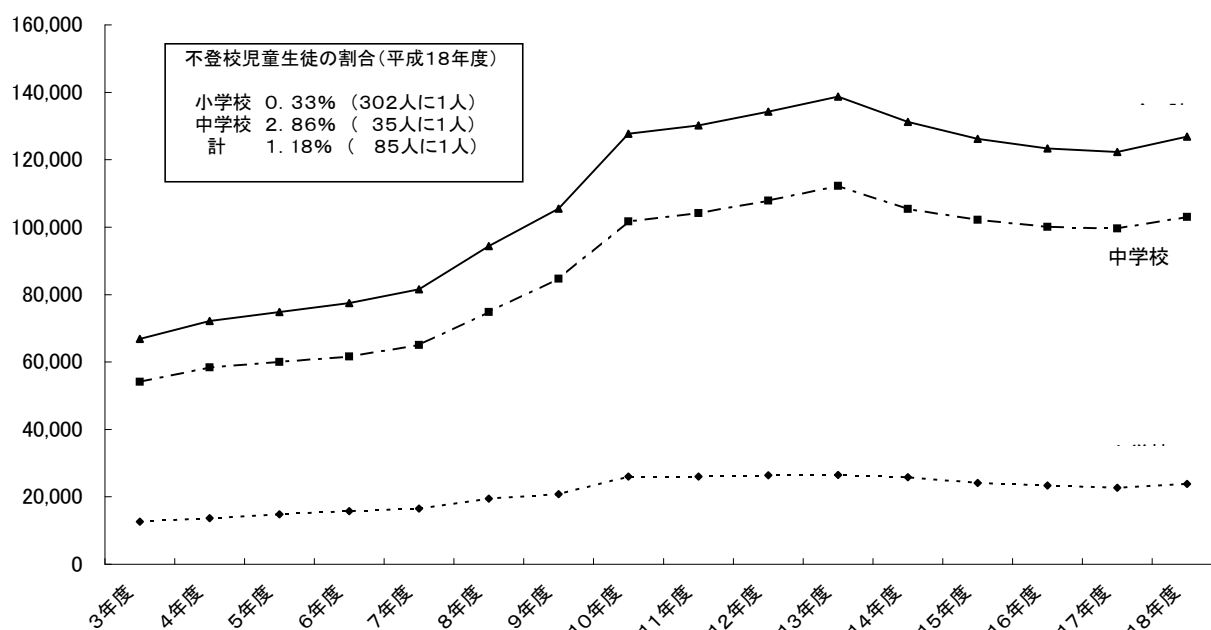
「平成18年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

1 不登校児童生徒数（30日以上欠席者）

区 分	小 学 校			中 学 校			計		
	(A) 全児童数 (人)	(B) 不登校児童数 (人) カッコ内 (B/A×100) (%)	不登校児童数の増▲減率 (%)	(A) 全生徒数 (人)	(B) 不登校生徒数 (人) カッコ内 (B/A×100) (%)	不登校児童数の増▲減率 (%)	(A) 全児童生徒数 (人)	(B) 不登校児童生徒数の合計 (人) カッコ内 (B/A×100) (%)	不登校児童生徒数の増▲減率 (%)
3年度	9,157,429	12,645 (0.14)	－	5,188,314	54,172 (1.04)	－	14,345,743	66,817 (0.47)	－
4年度	8,947,226	13,710 (0.15)	8.4	5,036,840	58,421 (1.16)	7.8	13,984,066	72,131 (0.52)	8.0
5年度	8,768,881	14,769 (0.17)	7.7	4,850,137	60,039 (1.24)	2.8	13,619,018	74,808 (0.55)	3.7
6年度	8,582,871	15,786 (0.18)	6.9	4,681,166	61,663 (1.32)	2.7	13,264,037	77,449 (0.58)	3.5
7年度	8,370,246	16,569 (0.20)	5.0	4,570,390	65,022 (1.42)	5.4	12,940,636	81,591 (0.63)	5.3
8年度	8,105,629	19,498 (0.24)	17.7	4,527,400	74,853 (1.65)	15.1	12,633,029	94,351 (0.75)	15.6
9年度	7,855,387	20,765 (0.26)	6.5	4,481,480	84,701 (1.89)	13.2	12,336,867	105,466 (0.85)	11.8
10年度	7,663,533	26,017 (0.34)	25.3	4,380,604	101,675 (2.32)	20.0	12,044,137	127,692 (1.06)	21.1
11年度	7,500,317	26,047 (0.35)	0.1	4,243,762	104,180 (2.45)	2.5	11,744,079	130,227 (1.11)	2.0
12年度	7,366,079	26,373 (0.36)	1.3	4,103,717	107,913 (2.63)	3.6	11,469,796	134,286 (1.17)	3.1
13年度	7,296,920	26,511 (0.36)	0.5	3,991,911	112,211 (2.81)	4.0	11,288,831	138,722 (1.23)	3.3
14年度	7,239,327	25,869 (0.36)	-2.4	3,862,849	105,383 (2.73)	-6.1	11,102,176	131,252 (1.18)	-5.4
15年度	7,226,910	24,077 (0.33)	-6.9	3,748,319	102,149 (2.73)	-3.1	10,975,229	126,226 (1.15)	-3.8
16年度	7,200,933	23,318 (0.32)	-3.2	3,663,513	100,040 (2.73)	-2.1	10,864,446	123,358 (1.14)	-2.3
17年度	7,197,458	22,709 (0.32)	-2.6	3,626,415	99,578 (2.75)	-0.5	10,823,873	122,287 (1.13)	-0.9
18年度	7,187,417	23,825 (0.33)	4.9	3,609,306	103,069 (2.86)	3.5	10,796,723	126,894 (1.18)	3.8

(注)調査対象:国公立小・中学校

不登校児童生徒数の推移



2 不登校児童生徒の在籍学校数

区 分		学校総数 (A) (校)	30日以上欠席者	
			不登校児童生徒在 籍学校数(B) (校)	比率 (%) (B/A×100)
小学校	国立	73	41	56.2
	公立	22,607	9,964	44.1
	私立	198	62	31.3
	計	22,878	10,067	44.0
中学校	国立	78	72	92.3
	公立	10,205	8,846	86.7
	私立	736	503	68.3
	計	11,019	9,421	85.5
計	国立	151	113	74.8
	公立	32,812	18,810	57.3
	私立	934	565	60.5
	計	33,897	19,488	57.5

(注)調査対象:国公立小・中学校

3 学年別不登校児童生徒数

小学校 (人)

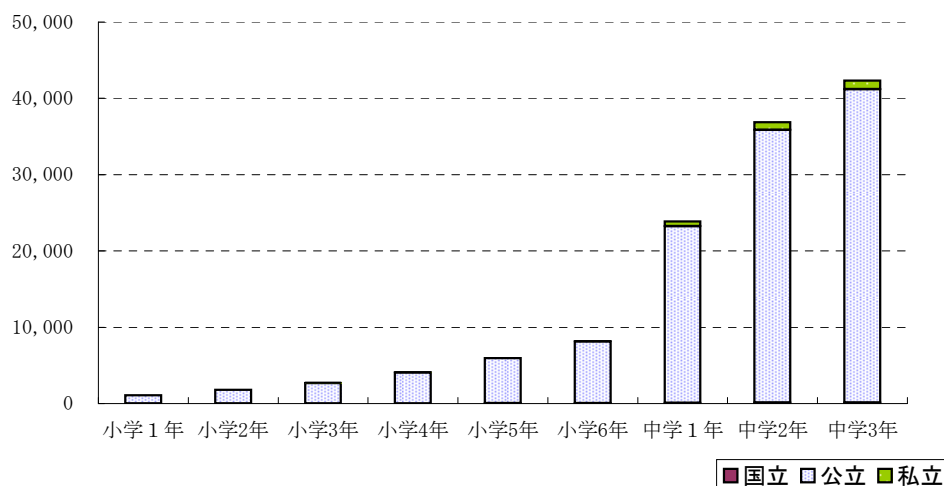
区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
国立	2	5	6	13	23	23	72
(男子)	2	4	2	6	12	7	33
(女子)	0	1	4	7	11	16	39
公立	1,079	1,801	2,688	4,062	5,915	8,099	23,644
(男子)	573	947	1,407	2,077	2,981	3,814	11,799
(女子)	506	854	1,281	1,985	2,934	4,285	11,845
私立	0	5	13	18	31	42	109
(男子)	0	3	6	6	11	16	42
(女子)	0	2	7	12	20	26	67
計	1,081	1,811	2,707	4,093	5,969	8,164	23,825
(男子)	575	954	1,415	2,089	3,004	3,837	11,874
(女子)	506	857	1,292	2,004	2,965	4,327	11,951

中学校 (人)

区分	1年	2年	3年	計
国立	80	108	146	334
(男子)	50	63	69	182
(女子)	30	45	77	152
公立	23,141	35,775	41,043	99,959
(男子)	11,341	17,528	20,464	49,333
(女子)	11,800	18,247	20,579	50,626
私立	639	992	1,145	2,776
(男子)	247	403	466	1,116
(女子)	392	589	679	1,660
計	23,860	36,875	42,334	103,069
(男子)	11,638	17,994	20,999	50,631
(女子)	12,222	18,881	21,335	52,438

(注)調査対象:国公立小・中学校

平成18年度の学年別不登校児童生徒数



4 不登校となったきっかけと考えられる状況

区 分		小学校				中学校				計			
		国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
学校生活に起因	いじめ	8 人 11.1 %	749 人 3.2 %	3 人 2.8 %	760 人 3.2 %	16 人 4.8 %	3,811 人 3.8 %	106 人 3.8 %	3,933 人 3.8 %	24 人 5.9 %	4,560 人 3.7 %	109 人 3.8 %	4,693 人 3.7 %
	いじめを除く友人関係をめぐる問題	20 人 27.8 %	2,859 人 12.1 %	18 人 16.5 %	2,897 人 12.2 %	71 人 21.3 %	19,703 人 19.7 %	520 人 18.7 %	20,294 人 19.7 %	91 人 22.4 %	22,562 人 18.3 %	538 人 18.6 %	23,191 人 18.3 %
	教職員との関係をめぐる問題	2 人 2.8 %	775 人 3.3 %	5 人 4.6 %	782 人 3.3 %	7 人 2.1 %	1,601 人 1.6 %	43 人 1.5 %	1,651 人 1.6 %	9 人 2.2 %	2,376 人 1.9 %	48 人 1.7 %	2,433 人 1.9 %
	学業の不振	7 人 9.7 %	1,545 人 6.5 %	3 人 2.8 %	1,555 人 6.5 %	47 人 14.1 %	9,778 人 9.8 %	323 人 11.6 %	10,148 人 9.8 %	54 人 13.3 %	11,323 人 9.2 %	326 人 11.3 %	11,703 人 9.2 %
	クラブ活動、部活動等への不適応	0 人 0.0 %	72 人 0.3 %	1 人 0.9 %	73 人 0.3 %	6 人 1.8 %	2,448 人 2.4 %	58 人 2.1 %	2,512 人 2.4 %	6 人 1.5 %	2,520 人 2.0 %	59 人 2.0 %	2,585 人 2.0 %
	学校のきまり等をめぐる問題	0 人 0.0 %	142 人 0.6 %	0 人 0.0 %	142 人 0.6 %	4 人 1.2 %	3,412 人 3.4 %	39 人 1.4 %	3,455 人 3.4 %	4 人 1.0 %	3,554 人 2.9 %	39 人 1.4 %	3,597 人 2.8 %
	入学、転編入学、進級時の不適応	5 人 6.9 %	852 人 3.6 %	2 人 1.8 %	859 人 3.6 %	19 人 5.7 %	3,565 人 3.6 %	161 人 5.8 %	3,745 人 3.6 %	24 人 5.9 %	4,417 人 3.6 %	163 人 5.6 %	4,604 人 3.6 %
家庭生活に起因	家庭の生活環境の急激な変化	6 人 8.3 %	2,282 人 9.7 %	14 人 12.8 %	2,302 人 9.7 %	9 人 2.7 %	5,288 人 5.3 %	117 人 4.2 %	5,414 人 5.3 %	15 人 3.7 %	7,570 人 6.1 %	131 人 4.5 %	7,716 人 6.1 %
	親子関係をめぐる問題	9 人 12.5 %	4,204 人 17.8 %	30 人 27.5 %	4,243 人 17.8 %	48 人 14.4 %	9,205 人 9.2 %	327 人 11.8 %	9,580 人 9.3 %	57 人 14.0 %	13,409 人 10.8 %	357 人 12.4 %	13,823 人 10.9 %
	家庭内の不和	2 人 2.8 %	1,348 人 5.7 %	7 人 6.4 %	1,357 人 5.7 %	27 人 8.1 %	4,556 人 4.6 %	118 人 4.3 %	4,701 人 4.6 %	29 人 7.1 %	5,904 人 4.8 %	125 人 4.3 %	6,058 人 4.8 %
本人の問題に起因	病気による欠席	5 人 6.9 %	2,089 人 8.8 %	8 人 7.3 %	2,102 人 8.8 %	21 人 6.3 %	7,165 人 7.2 %	271 人 9.8 %	7,457 人 7.2 %	26 人 6.4 %	9,254 人 7.5 %	279 人 9.7 %	9,559 人 7.5 %
	その他本人に関わる問題	17 人 23.6 %	8,946 人 37.8 %	40 人 36.7 %	9,003 人 37.8 %	117 人 35.0 %	36,437 人 36.5 %	797 人 28.7 %	37,351 人 36.2 %	134 人 33.0 %	45,383 人 36.7 %	837 人 29.0 %	46,354 人 36.5 %
その他		5 人 6.9 %	2,542 人 10.8 %	7 人 6.4 %	2,554 人 10.7 %	14 人 4.2 %	4,479 人 4.5 %	113 人 4.1 %	4,606 人 4.5 %	19 人 4.7 %	7,021 人 5.7 %	120 人 4.2 %	7,160 人 5.6 %
不明		5 人 6.9 %	1,127 人 4.8 %	6 人 5.5 %	1,138 人 4.8 %	9 人 2.7 %	3,963 人 4.0 %	218 人 7.9 %	4,190 人 4.1 %	14 人 3.4 %	5,090 人 4.1 %	224 人 7.8 %	5,328 人 4.2 %

(注1) 調査対象:国公立小・中学校

(注2) 複数回答可とする

(注3) パーセンテージは、各区分における不登校児童生徒数に対する割合

5 不登校状態が継続している理由

区 分	小学校				中学校				計			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
いじめ	4 人	274 人	1 人	279 人	7 人	1,143 人	29 人	1,179 人	11 人	1,417 人	30 人	1,458 人
	5.6 %	1.2 %	0.9 %	1.2 %	2.1 %	1.1 %	1.0 %	1.1 %	2.7 %	1.1 %	1.0 %	1.1 %
いじめを除く他の児童生徒との関係	14 人	1,976 人	12 人	2,002 人	60 人	13,232 人	409 人	13,701 人	74 人	15,208 人	421 人	15,703 人
	19.4 %	8.4 %	11.0 %	8.4 %	18.0 %	13.2 %	14.7 %	13.3 %	18.2 %	12.3 %	14.6 %	12.4 %
教職員との関係	1 人	387 人	4 人	392 人	7 人	876 人	25 人	908 人	8 人	1,263 人	29 人	1,300 人
	1.4 %	1.6 %	3.7 %	1.6 %	2.1 %	0.9 %	0.9 %	0.9 %	2.0 %	1.0 %	1.0 %	1.0 %
その他の学校生活上の影響	9 人	1,222 人	3 人	1,234 人	36 人	7,688 人	227 人	7,951 人	45 人	8,910 人	230 人	9,185 人
	12.5 %	5.2 %	2.8 %	5.2 %	10.8 %	7.7 %	8.2 %	7.7 %	11.1 %	7.2 %	8.0 %	7.2 %
あそび・非行	0 人	240 人	0 人	240 人	6 人	11,192 人	17 人	11,215 人	6 人	11,432 人	17 人	11,455 人
	0.0 %	1.0 %	0.0 %	1.0 %	1.8 %	11.2 %	0.6 %	10.9 %	1.5 %	9.2 %	0.6 %	9.0 %
無気力	14 人	6,664 人	25 人	6,703 人	80 人	27,825 人	398 人	28,303 人	94 人	34,489 人	423 人	35,006 人
	19.4 %	28.2 %	22.9 %	28.1 %	24.0 %	27.8 %	14.3 %	27.5 %	23.2 %	27.9 %	14.7 %	27.6 %
不安など情緒的混乱	28 人	9,963 人	50 人	10,041 人	153 人	33,122 人	1,237 人	34,512 人	181 人	43,085 人	1,287 人	44,553 人
	38.9 %	42.1 %	45.9 %	42.1 %	45.8 %	33.1 %	44.6 %	33.5 %	44.6 %	34.9 %	44.6 %	35.1 %
意図的な拒否	5 人	1,384 人	4 人	1,393 人	12 人	6,527 人	123 人	6,662 人	17 人	7,911 人	127 人	8,055 人
	6.9 %	5.9 %	3.7 %	5.8 %	3.6 %	6.5 %	4.4 %	6.5 %	4.2 %	6.4 %	4.4 %	6.3 %
その他	12 人	4,466 人	36 人	4,514 人	37 人	9,025 人	479 人	9,541 人	49 人	13,491 人	515 人	14,055 人
	16.7 %	18.9 %	33.0 %	18.9 %	11.1 %	9.0 %	17.3 %	9.3 %	12.1 %	10.9 %	17.9 %	11.1 %

(注1) 調査対象:国公立小・中学校

(注2) 複数回答可とする

(注3) パーセンテージは、各区分における不登校児童生徒数に対する割合

6 不登校児童生徒への指導結果の状況

区分		小学校		中学校		計	
		人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)
指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒	国立	25	34.7	102	30.5	127	31.3
	公立	7,691	32.5	29,938	30.0	37,629	30.4
	私立	55	50.5	807	29.1	862	29.9
	計	7,771	32.6	30,847	29.9	38,618	30.4
指導中の児童生徒	国立	47	65.3	232	69.5	279	68.7
	公立	15,953	67.5	70,021	70.0	85,974	69.6
	私立	54	49.5	1,969	70.9	2,023	70.1
	計	16,054	67.4	72,222	70.1	88,276	69.6
うち継続した登校には至らないものの好ましい変化がみられるようになった児童生徒	国立	13	18.1	58	17.4	71	17.5
	公立	4,761	20.1	20,182	20.2	24,943	20.2
	私立	16	14.7	363	13.1	379	13.1
	計	4,790	20.1	20,603	20.0	25,393	20.0

(注)調査対象:国公立小・中学校

7 「指導の結果登校するようになった児童生徒」に特に効果があった学校の措置(校)

区分		小学校				中学校				計			
		国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	合計
学校内での指導の改善工夫	不登校の問題について、研修会や事例研究会を通じて全教師の共通理解を図った	5	3,167	10	3,182	14	3,963	70	4,047	19	7,130	80	7,229
	全ての教師が当該児童生徒に触れ合いを多くするなどして学校全体で指導にあたった	4	2,497	13	2,514	11	3,348	82	3,441	15	5,845	95	5,955
	教育相談担当の教師が専門的に指導にあたった	4	1,116	5	1,125	5	2,162	39	2,206	9	3,278	44	3,331
	養護教諭が専門的に指導にあたった	7	1,703	11	1,721	21	2,942	83	3,046	28	4,645	94	4,767
	スクールカウンセラー等が専門的に指導にあたった	7	2,017	15	2,039	22	5,153	158	5,333	29	7,170	173	7,372
	友人関係を改善するための指導を行った	7	2,521	13	2,541	20	3,565	118	3,703	27	6,086	131	6,244
	教師との触れ合いを多くするなど、教師との関係を改善した	6	2,688	15	2,709	15	3,469	101	3,585	21	6,157	116	6,294
	授業方法の改善、個別の指導など授業がわかるようにする工夫を行った	4	1,459	5	1,468	3	1,781	42	1,826	7	3,240	47	3,294
	様々な活動の場面において本人が意欲を持って活動できる場を用意した	3	2,622	11	2,636	12	2,713	68	2,793	15	5,335	79	5,429
	保健室等特別の場所に登校させて指導にあたった	8	2,461	16	2,485	24	4,742	166	4,932	32	7,203	182	7,417
家庭への働きかけ	登校を促すため、電話をかけたり迎えに行くなどした	9	4,009	17	4,035	23	5,366	172	5,561	32	9,375	189	9,596
	家庭訪問を行い、学業や生活面での相談に乗るなど様々な指導・援助を行った	10	3,799	16	3,825	28	5,984	149	6,161	38	9,783	165	9,986
	保護者の協力を求めて、家族関係や家庭生活の改善を図った	10	3,319	17	3,346	18	4,271	169	4,458	28	7,590	186	7,804
他の機関との連携	教育相談センター等の相談機関と連携して指導にあたった	7	1,876	5	1,888	13	3,064	50	3,127	20	4,940	55	5,015
	病院等の医療機関と連携して指導にあたった	1	837	3	841	15	1,650	73	1,738	16	2,487	76	2,579
その他		0	361	2	363	0	592	30	622	0	953	32	985

(注1) 調査対象: 国公立小・中学校

(注2) 複数回答可とする

8 相談、指導、治療を受けた機関等及び指導要録上「出席扱い」した児童生徒数（人）

区分			小学校		中学校		計			
			指導・治療を受けた人数	指導要録上出席扱いした人数	指導・治療を受けた人数	指導要録上出席扱いした人数	指導・治療を受けた人数（Ａ）	不登校児童生徒数におけるＡの割合	指導要録上出席扱いした人数（Ｂ）	Ｂ／Ａ
学校外	①教育支援センター（適応指導教室）	国立	13	7	31	19	44	10.8%	26	59.1%
		公立	3,242	2,000	13,088	10,729	16,330	13.2%	12,729	77.9%
		私立	2	2	107	38	109	3.8%	40	36.7%
		計	3,257	2,009	13,226	10,786	16,483	13.0%	12,795	77.6%
	②教育委員会及び教育センター等 教育委員会所管の機関（①を除く）	国立	11	3	33	18	44	10.8%	21	47.7%
		公立	3,931	706	5,668	2,111	9,599	7.8%	2,817	29.3%
		私立	7	1	65	10	72	2.5%	11	15.3%
		計	3,949	710	5,766	2,139	9,715	7.7%	2,849	29.3%
	③児童相談所・福祉事務所	国立	9	0	14	2	23	5.7%	2	8.7%
		公立	2,498	246	5,442	1,059	7,940	6.4%	1,305	16.4%
		私立	5	0	65	4	70	2.4%	4	5.7%
		計	2,512	246	5,521	1,065	8,033	6.3%	1,311	16.3%
	④保健所、精神保健福祉センター	国立	0	0	3	0	3	0.7%	0	0.0%
		公立	375	20	628	50	1,003	0.8%	70	7.0%
		私立	0	0	13	0	13	0.5%	0	0.0%
		計	375	20	644	50	1,019	0.8%	70	6.9%
	⑤病院、診療所	国立	19	1	65	7	84	20.7%	8	9.5%
		公立	2,908	185	8,434	456	11,342	9.2%	641	5.7%
		私立	21	2	730	36	751	26.0%	38	5.1%
		計	2,948	188	9,229	499	12,177	9.6%	687	5.6%
	⑥民間団体、民間施設	国立	3	1	16	2	19	4.7%	3	15.8%
		公立	749	145	1,658	610	2,407	1.9%	755	31.4%
		私立	14	1	135	12	149	5.2%	13	8.7%
		計	766	147	1,809	624	2,575	2.0%	771	29.9%
	⑦上記以外の施設	国立	11	2	24	3	35	8.6%	5	14.3%
		公立	616	71	1,653	270	2,269	1.8%	341	15.0%
		私立	10	0	29	6	39	1.4%	6	15.4%
		計	637	73	1,706	279	2,343	1.8%	352	15.0%
	⑧上記①～⑦の機関等での相談・指導を受けた人数	国立	44	10	165	47	209	51.5%	57	27.3%
		公立	11,469	3,016	32,786	14,067	44,255	35.8%	17,083	38.6%
		私立	49	6	1,065	101	1,114	38.6%	107	9.6%
		計	11,562	3,032	34,016	14,215	45,578	35.9%	17,247	37.8%
学校内	⑨養護教諭による専門的な指導を受けた人数	国立	26	－	132	－	158	38.9%	－	－
		公立	6,051	－	21,238	－	27,289	22.1%	－	－
		私立	44	－	675	－	719	24.9%	－	－
		計	6,121	－	22,045	－	28,166	22.2%	－	－
	⑩スクールカウンセラー等による専門的な相談を受けた人数	国立	32	－	144	－	176	43.3%	－	－
		公立	7,808	－	39,520	－	47,328	38.3%	－	－
		私立	38	－	1,303	－	1,341	46.5%	－	－
		計	7,878	－	40,967	－	48,845	38.5%	－	－
	⑪上記⑨、⑩による相談・指導を受けた人数	国立	43	－	211	－	254	62.6%	－	－
		公立	11,695	－	50,807	－	62,502	50.6%	－	－
		私立	67	－	1,654	－	1,721	59.7%	－	－
		計	11,805	－	52,672	－	64,477	50.8%	－	－
⑫上記①～⑦、⑨、⑩による相談・指導を受けた人数	国立	60	－	292	－	352	86.7%	－	－	
	公立	16,632	－	64,129	－	80,761	65.3%	－	－	
	私立	88	－	2,053	－	2,141	74.2%	－	－	
	計	16,780	－	66,474	－	83,254	65.6%	－	－	

（注1）調査対象：国公立小・中学校

（注2）①～⑦、⑨、⑩については複数回答であり、⑧、⑪、⑫は実数。

9 学校外の機関等で相談・指導を受け、指導要録上出席扱いとなった児童生徒数(人)

	国立	公立	私立	計
小学校	10	3,016	6	3,032
中学校	47	14,067	101	14,215
計	57	17,083	107	17,247

10 自宅においてIT等を活用した学習活動を行い指導要録上出席扱いとなった児童生徒数(人)

	国立	公立	私立	計
小学校	2	55	0	57
※	0	30	0	30
中学校	0	198	18	216
※	0	116	5	121
計	2	253	18	273
※	0	146	5	151

(注)※の欄は、自宅においてIT等を活用した学習活動を行い、指導要録上出席扱いとなった児童生徒のうち、学校外の機関等で相談・指導を受けた日数についても指導要録上出席扱いを受け、「9 学校外の機関等で相談・指導を受け、指導要録上出席扱いとなった児童生徒数」にも計上されている児童生徒数。

11 不登校の状態が前年度から継続している児童生徒数

小学校

【国立】

区分	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
(A)平成18年度不登校児童数(人)	5	6	13	23	23	70
(B)うち17年度から継続(人)	1	0	5	6	7	19
比率(B/A×100)(%)	20.0	0.0	38.5	26.1	30.4	27.1

【公立】

区分	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
(A)平成18年度不登校児童数(人)	1,801	2,688	4,062	5,915	8,099	22,565
(B)うち17年度から継続(人)	556	956	1,599	2,386	3,698	9,195
比率(B/A×100)(%)	30.9	35.6	39.4	40.3	45.7	40.7

【私立】

区分	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
(A)平成18年度不登校児童数(人)	5	13	18	31	42	109
(B)うち17年度から継続(人)	1	3	2	10	11	27
比率(B/A×100)(%)	20.0	23.1	11.1	32.3	26.2	24.8

【計】

区分	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
(A)平成18年度不登校児童数(人)	1,811	2,707	4,093	5,969	8,164	22,744
(B)うち17年度から継続(人)	558	959	1,606	2,402	3,716	9,241
比率(B/A×100)(%)	30.8	35.4	39.2	40.2	45.5	40.6

中学校

【国立】

区分	1年生	2年生	3年生	計
(A)平成18年度不登校生徒数(人)	80	108	146	334
(B)うち17年度から継続(人)	17	42	67	126
比率(B/A×100)(%)	21.3	38.9	45.9	37.7

【公立】

区分	1年生	2年生	3年生	計
(A)平成18年度不登校生徒数(人)	23,141	35,775	41,043	99,959
(B)うち17年度から継続(人)	6,962	17,965	25,916	50,843
比率(B/A×100)(%)	30.1	50.2	63.1	50.9

【私立】

区分	1年生	2年生	3年生	計
(A)平成18年度不登校生徒数(人)	639	992	1,145	2,776
(B)うち17年度から継続(人)	96	358	514	968
比率(B/A×100)(%)	15.0	36.1	44.9	34.9

【計】

区分	1年生	2年生	3年生	計
(A)平成18年度不登校生徒数(人)	23,860	36,875	42,334	103,069
(B)うち17年度から継続(人)	7,075	18,365	26,497	51,937
比率(B/A×100)(%)	29.7	49.8	62.6	50.4

(注)調査対象:国公立小・中学校

12 教育委員会が設置する「教育支援センター(適応指導教室)」の状況

区分		機関数 (箇所)	指導員数					
			常勤		非常勤		計	
			人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
都道府県が設置	17年度	31	61	41.8	85	58.2	146	100.0
	18年度	31	71	42.5	96	57.5	167	100.0
市町村が設置	17年度	1,130	916	24.2	2,867	75.8	3,783	100.0
	18年度	1,133	947	24.8	2,876	75.2	3,823	100.0
計	17年度	1,161	977	24.9	2,952	75.1	3,929	100.0
	18年度	1,164	1,018	25.5	2,972	74.5	3,990	100.0

1 3 都道府県別不登校児童生徒数（国・公・私立）

（平成18年度確定値）

都 道 府 県				小学校	中学校	計	1,000人当たりの 不登校児童生徒 数
1	北	海	道	756	3,374	4,130	
2	青	森	県	227	1,258	1,485	
3	岩	手	県	158	1,046	1,204	
4	宮	城	県	417	2,097	2,514	
5	秋	田	県	147	655	802	
6	山	形	県	194	829	1,023	
7	福	島	県	276	1,626	1,902	
8	茨	城	県	501	2,498	2,999	
9	栃	木	県	460	2,049	2,509	
10	群	馬	県	376	1,761	2,137	
11	埼	玉	県	1,362	6,279	7,641	
12	千	葉	県	828	4,330	5,158	
13	東	京	都	1,907	7,884	9,791	
14	神	奈	川	2,070	8,061	10,131	
15	新	潟	県	429	1,880	2,309	
16	富	山	県	233	802	1,035	
17	石	川	県	235	890	1,125	
18	福	井	県	160	626	786	
19	山	梨	県	195	868	1,063	
20	長	野	県	630	2,061	2,691	
21	岐	阜	県	491	1,845	2,336	
22	静	岡	県	750	3,001	3,751	
23	愛	知	県	1,706	6,152	7,858	
24	三	重	県	385	1,597	1,982	
25	滋	賀	県	468	1,307	1,775	
26	京	都	府	542	2,025	2,567	
27	大	阪	府	1,626	7,830	9,456	
28	兵	庫	県	818	4,409	5,227	
29	奈	良	県	351	1,276	1,627	
30	和	歌	山	282	1,058	1,340	
31	鳥	取	県	128	459	587	
32	島	根	県	261	761	1,022	
33	岡	山	県	505	1,752	2,257	
34	広	島	県	744	2,498	3,242	
35	山	口	県	260	1,250	1,510	
36	徳	島	県	143	623	766	
37	香	川	県	159	787	946	
38	愛	媛	県	135	898	1,033	
39	高	知	県	176	780	956	
40	福	岡	県	794	4,248	5,042	
41	佐	賀	県	147	761	908	
42	長	崎	県	232	1,075	1,307	
43	熊	本	県	214	1,445	1,659	
44	大	分	県	232	967	1,199	
45	宮	崎	県	108	780	888	
46	鹿	児	島	277	1,316	1,593	
47	沖	縄	県	330	1,295	1,625	
合 計				23,825	103,069	126,894	
平成17年度				22,709	99,578	122,287	